

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岡山県		市町村類型	Ⅲ－〇	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)					
					財政健全化等	×											
市町村名	吉備中央町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入総額	9,714,803	9,704,521	実質収支比率	9.0	12.4					
					首都	×	歳出総額	9,044,029	8,901,711	経常収支比率	86.8	85.1					
					近畿	×	歳入歳出差引	670,774	802,810	(※1)	(92.2)	(92.5)					
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	119,073	34,294	標準財政規模	6,122,613	6,215,250					
人口	22年国調(人)	13,033	産業構造(※5)		山振	○	実質収支	551,701	768,516	財政力指数	0.26	0.27					
	17年国調(人)	14,040			過疎	○	単年度収支	-216,815	330,267	公債費負担比率	18.4	18.9					
	増減率(%)	-7.2			低開発	×	積立金	200,868	150,000	健全化判断比率	-	-					
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	12,800	第1次	1,402	1,916	指数表選定	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
	23.03.31(人)	13,017		23.3	27.1	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-						
	増減率(%)	-1.7	第2次	1,638	2,057	実質単年度収支	-15,947	480,267	実質公債費比率	17.2	18.3						
	面積(km ²)	268.73		27.2	29.0	基準財政収入額	1,225,806	1,227,063	将来負担比率	111.8	132.4						
人口密度(人/km ²)	48	第3次	2,980	3,080	基準財政需要額	4,927,482	4,927,284	資金不足比率(※4)	-	-							
世帯数(世帯)	4,460		49.5	43.5	標準税収収入額等	1,533,735	1,536,229										
職員等の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,680,669	13,207,542							
	市区町村長	1	7,150	一般職員	164	517,748	3,157	うち公的資金	9,266,772	10,065,880							
	副市区町村長	2	5,850	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	529,116	495,372							
	教育長	1	5,350	うち技能労務職員	22	53,856	2,448	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	2,790	教育公務員	15	44,357	2,957	土地開発基金現在高	222,617	222,617							
	議会副議長	1	2,260	臨時職員	1	1,512	1,512	積立金現在高	1,621,547	1,420,679							
	議会議員	14	2,050	合計	180	563,617	3,131	減債基金	33,475	33,465							
				ラスパイレス指数(※6)		98.5	(90.9)	その他特定目的基金	1,005,590	691,727							
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等	項番	団体名
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(9)	上水道特別会計	(10)	簡易水道特別会計		(13)	旭川中部衛生施設組合	(23)	吉備中央農業公社					
(2)	育英資金特別会計	(6)	介護保険特別会計(介護保険事業)			(11)	下水道特別会計		(14)	御津・加茂川環境施設組合	(24)	加茂川ふるさと交流プラザ					
(3)	診療所特別会計	(7)	介護保険特別会計(介護サービス事業)			(12)	農業集落排水事業特別会計		(15)	高梁地域事務組合一般会計							
(4)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計						(16)	高梁地域事務組合農業共済事業会計							
									(17)	岡山県広域水道企業団							
									(18)	岡山県市町村総合組合一般会計							
									(19)	岡山県市町村総合事務組合貸付金特別会計							
									(20)	岡山県市町村総合事務組合脱退付金特別会計							
									(21)	岡山県市町村総合事務組合交通災害共済特別会計							
									(22)	岡山県市町村税整理組合							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	1,169,247	12.0	1,169,247	20.2	普通税	1,168,971	100.0	8,636		議会費	111,312	1.2	-	111,312		
地方譲与税	181,514	1.9	181,514	3.1	法定普通税	1,168,971	100.0	8,636		総務費	1,134,541	12.5	17,792	1,066,397		
利子割交付金	3,938	0.0	3,938	0.1	市町村民税	419,850	35.9	8,636		民生費	1,727,025	19.1	14,786	1,137,983		
配当割交付金	2,490	0.0	2,490	0.0	個人均等割	14,967	1.3	-		衛生費	1,079,449	11.9	65,487	875,144		
株式等譲渡所得割交付金	506	0.0	506	0.0	所得割	328,047	28.1	-		労働費	7,437	0.1	-	1,437		
地方消費税交付金	114,821	1.2	114,821	2.0	法人均等割	23,940	2.0	-		農林水産業費	1,078,972	11.9	154,886	708,332		
ゴルフ場利用税交付金	16,245	0.2	16,245	0.3	法人税割	52,896	4.5	8,636		商工費	192,551	2.1	5,047	107,966		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	634,772	54.3	-		土木費	579,997	6.4	381,613	322,814		
自動車取得税交付金	35,565	0.4	35,565	0.6	うち純固定資産税	610,463	52.2	-		消防費	473,045	5.2	212,418	288,578		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	41,489	3.5	-		教育費	1,009,790	11.2	40,876	978,229		
地方特例交付金	28,548	0.3	28,548	0.5	市町村たばこ税	72,860	6.2	-		災害復旧費	174,424	1.9	-	46,302		
児童手当及び子ども手当特例交付金	9,433	0.1	9,433	0.2	鉦産税	-	-	-		公債費	1,475,486	16.3	-	1,408,401		
減収補填特例交付金	19,115	0.2	19,115	0.3	特別土地保有税	-	-	-		諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	4,762,087	49.0	4,228,179	73.1	法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	4,228,179	43.5	4,228,179	73.1	目的税	276	0.0	-		歳出合計	9,044,029	100.0	892,905	7,052,895		
特別交付税	533,906	5.5	-	-	法定目的税	276	0.0	-		性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	入湯税	276	0.0	-		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
(一般財源計)	6,314,961	65.0	5,781,053	100.0	事業所税	-	-	-		義務的経費計	3,746,983	41.4	3,206,141	3,160,553	51.4	
交通安全対策特別交付金	2,448	0.0	2,448	0.0	都市計画税	-	-	-		人件費	1,703,018	18.8	1,630,748	1,585,160	25.8	
分担金・負担金	69,253	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-		うち職員給	1,053,397	11.6	998,386	-	-	
使用料	93,237	1.0	-	-	法定外目的税	-	-	-		扶助費	568,479	6.3	166,992	166,992	2.7	
手数料	37,771	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-		公債費	1,475,486	16.3	1,408,401	1,408,401	22.9	
国庫支出金	644,401	6.6	-	-	合計	1,169,247	100.0	8,636		元利償還金	1,475,437	16.3	1,408,352	1,408,352	22.9	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成23年度	平成22年度			内 訳	うち元金	1,265,872	14.0	1,200,700	1,200,700	19.5
都道府県支出金	848,876	8.7	-	-	合計	98.5	94.4	98.0	94.1	うち利子	209,565	2.3	207,652	207,652	3.4	
財産収入	19,345	0.2	-	-	徴収率 現・計 (%)	市町村民税	98.4	93.9	98.6	94.6	一時借入金利子	49	0.0	49	49	0.0
寄附金	1,940	0.0	-	-	純固定資産税	98.3	94.1	97.2	93.0	その他の経費	4,229,717	46.8	3,363,248	2,172,632	35.4	
繰入金	8,430	0.1	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況				物件費	1,063,475	11.8	856,011	589,164	9.6	
繰越金	802,810	8.3	-	-	合計	1,372,136	実質収支	56,147		維持補修費	66,826	0.7	58,580	58,580	1.0	
諸収入	132,332	1.4	162	0.0	簡易水道	366,603	再差引収支	48,490		補助費等	1,334,991	14.8	909,434	702,619	11.4	
地方債	738,999	7.6	-	-	下水道	166,747	加入世帯数(世帯)	1,957		うち一部事務組合負担金	131,285	1.5	131,285	127,435	2.1	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	150,165	被保険者数(人)	3,222		繰出金	1,194,771	13.2	1,059,209	822,269	13.4	
うち臨時財政対策債	360,699	3.7	-	-	工業用水道	-	被保険者	91		積立金	522,941	5.8	480,001	-	-	
歳入合計	9,714,803	100.0	5,783,663	100.0	国民健康保険	87,880	1人当たり	137		投資・出資金・貸付金	46,713	0.5	13	-	-	
					その他	600,741	保険給付費	339		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

岡山県吉備中央町

人口	12,800 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	268.73 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	9,714,803 千円	実質公債費比率	17.2 %
歳出総額	9,044,029 千円	将来負担比率	111.8 %
実収支	551,701 千円	市町村類型	H19 III-O H20 III-O H21 III-O
標準財政規模	6,122,613 千円	(年度毎)	H22 III-O H23 III-O
地方債現在高	12,680,669 千円		



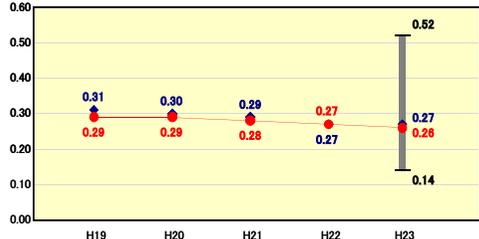
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.26]

類似団体内順位 18/44 全国平均 0.51 岡山県平均 0.42

財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国規模を大きく上回る高齢率に加え、町内に大企業や中心となる産業がないことから財政基盤は脆弱で財政力指数は全国平均や岡山県平均を大きく下回っている。今後は行政評価システムによる事務事業や補助金の更なる見直し、行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

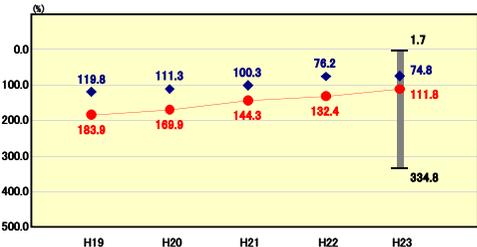


将来負担の状況

将来負担比率 [111.8%]

類似団体内順位 34/44 全国平均 89.2 岡山県平均 85.3

将来負担比率の分析欄
 地方債の現在高、公営企業債等繰入見込額、組合が起こした地方債の償還に係る負担金や職員数の減少による退職手当負担見込額が減少し、一方、財政調整基金などの積立による充当可能基金の増加により将来負担比率は年々減少しているが、類似団体と比較すると未だ高い指数と言える。平成24年度から中学校統合に取組むことから地方債の現在高は大きく増加すると見込まれる。今後は、後世への負担を軽減するよう義務的経費等の削減を図り、財政の健全化に努める。

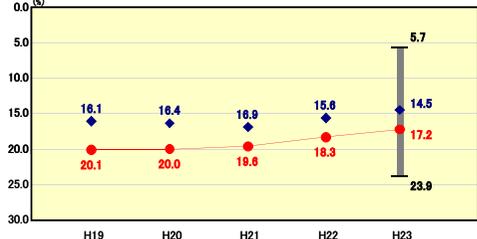


公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.2%]

類似団体内順位 34/44 全国平均 9.9 岡山県平均 14.0

実質公債費比率の分析欄
 合併以降、地方債の発行、債務負担行為の抑制に努めているので、実質公債費比率は年々減少しているが、類似団体と比較すると高い指数と言える。今後は、中学校統合に係る合併特例債を多額借り入れる予定であることから、上昇するものと思われる。中学校整備以外の事業に係る地方債の発行を抑え、実質公債費比率の上昇を極力抑えるよう努める。

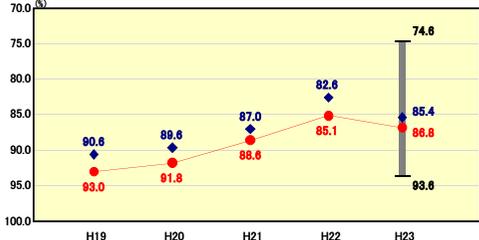


財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.8%]

類似団体内順位 31/44 全国平均 90.3 岡山県平均 87.6

経常収支比率の分析欄
 定員管理適正化計画の実施などによる人件費の削減、地方債の借入の抑制による公債費の削減等により全国平均や岡山県平均を下回っている。しかし、今後、普通交付税の減額による経常一般財源の減少や扶助費などの増加により経常収支比率は上昇すると見込まれることから、物件費、補助費等の削減に努める。

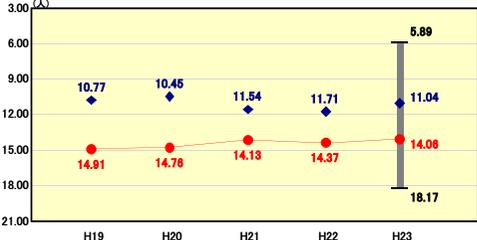


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [14.06人]

類似団体内順位 38/44 全国平均 7.17 岡山県平均 7.77

人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たりの職員数は類似団体を大きく上回っている。これは町域が広く集落が点在しているため、小・中学校、幼稚園、保育園、支所・出張所などを多く配置しているためである。今後は現在取組んでいる中学校統合に加え、他の施設も統廃合を進め、職員数の削減、適切な定員管理に努める。

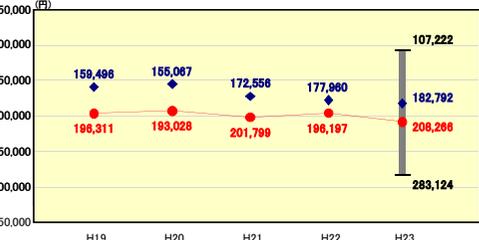


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [208,266円]

類似団体内順位 33/44 全国平均 119,477 岡山県平均 119,544

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たりの人件費・物件費等の状況は類似団体を大きく上回っている。これは、町域が広く集落が点在しているため、小・中学校、幼稚園、保育園、支所・出張所などが人口の割に多く、各施設に職員を配置せざるを得ないためである。現在、中学校の統合を進めており、中学校に係る人件費や物件費等が平成26年度から削減できるものと思われる。また、他の施設等についても効率的な運営を検討する。

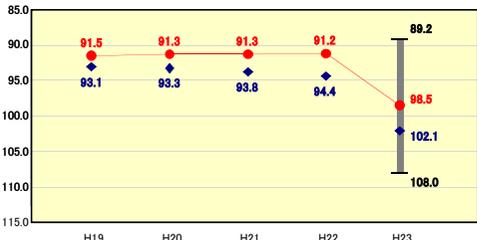


給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.5]

類似団体内順位 7/44 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数は7.3ポイントと大きく伸びているが、国との比較によるものであり、ラスパイレス指数は県下でも2番目に低い状況にある。平成23年度から初任給の引き上げ、底上げに取組んでいる。今後は、給与体系の見直しを進め、給与の適正化に努める。



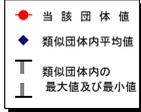
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

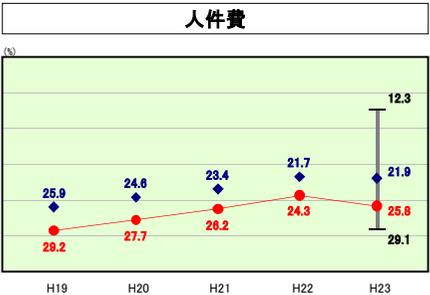
岡山県吉備中央町

経常収支比率の分析

人口	12,800人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	268.73	km ²	通結実質赤字比率	-%
歳入総額	9,714,803	千円	実質公債費比率	17.2%
歳出総額	9,044,029	千円	将来負担比率	111.8%
実質収支	551,701	千円	市町村類型	H19 Ⅲ-0 H20 Ⅲ-0 H21 Ⅲ-0
標準財政規模	6,122,613	千円	(年度毎)	H22 Ⅲ-0 H23 Ⅲ-0
地方債現在高	12,680,669	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



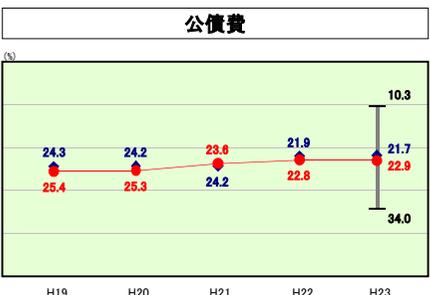
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、平成23年度は1.5ポイント上昇した。これは、地方議会議員年金制度廃止や職員共済組合負担率の増によるものと思われる。今後は効率的な事務執行による時間外勤務手当の抑制や行政サービスの提供方法の見直しを通して人件費の削減に努める。



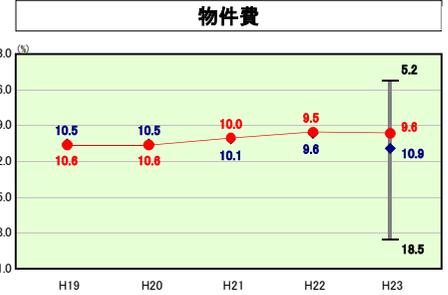
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体と比較しても低い状態が続いている。しかし、子ども手当や障害者介護給付費の伸びや高齢化の更なる進展により比率は上昇するものと予想される。



公債費の分析欄

地方債の発行を抑制して、公債費に係る経常収支比率は少しずつ減少してきたが、災害復旧や消防防災設備の整備などによる地方債の借入が増えたことから、前年度より僅かではあるが比率は上昇した。平成24年度からは中学校統合に係る地方債の借入が大きく増えることから、比率は更に上昇するものと思われる。そのため、他の事業に係る地方債の発行は極力、見合わせる。



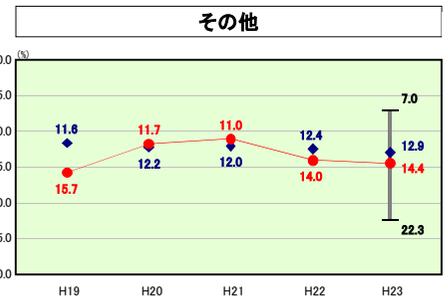
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、数年来、削減に努めたため、類似団体と比較しても低い指数を維持している。今後も消耗品費や印刷製本費などの削減に努める。



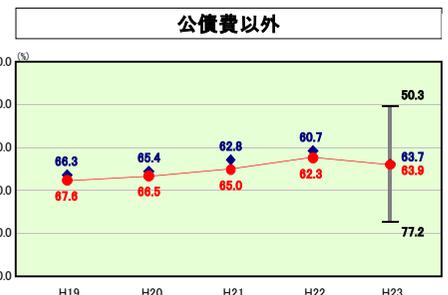
補助費等の分析欄

補助費等の経常収支比率は、類似団体と比較しても高い指数を示している。今後は第三セクターや各種団体の経営状態や補助金の効果などを精査し、削減に努める。また、各種補助金の期限の設定や補助率の見直しにも取り組むこととする。



その他の分析欄

その他における経常収支比率は類似団体を上回っている。これは施設、車輛などの老朽化による維持管理経費の増加と繰出金の増加が要因であると思われる。維持管理経費については、施設の処分や車輛の計画的な更新に取り組む。繰出金については、上下水道施設の維持管理経費の増加や国民健康保険特別会計の赤字補填的な繰出金の増加が挙げられる。今後は経費の節減に加え、料金の見直しなどにより会計の健全化を推進する。



公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率については、削減の効果もあり、類似団体を下回っている。今後も引き続き人件費、扶助費、物件費などの節減に努めるとともに、投資対効果を見極め補助金等の削減も図る。繰出金については、会計の独立採算の原則に則り、健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

岡山県吉備中央町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



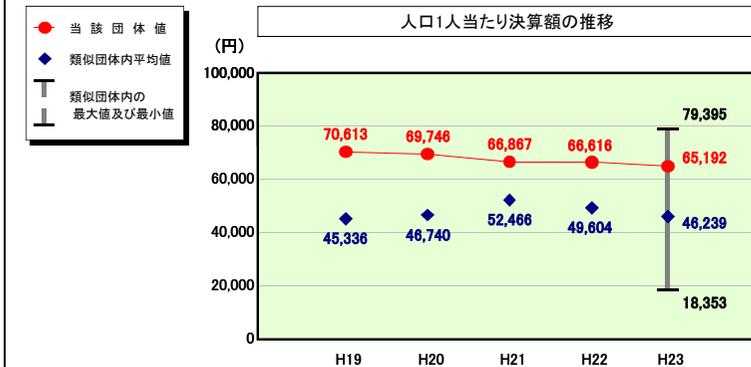
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,703,018	133,048	99,990	33.1
賃金 (物件費)	139,395	10,890	9,300	17.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	20,326	1,588	18,530	▲ 91.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	157	12	2,049	▲ 99.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	12,808	1,001	5,018	▲ 80.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	2,362	-
▲退職金	▲ 167,518	▲ 13,087	▲ 12,541	4.4
合計	1,708,186	133,452	124,707	7.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	14.06	11.04	3.02
ラスパイレース指数	98.5	102.1	▲ 3.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

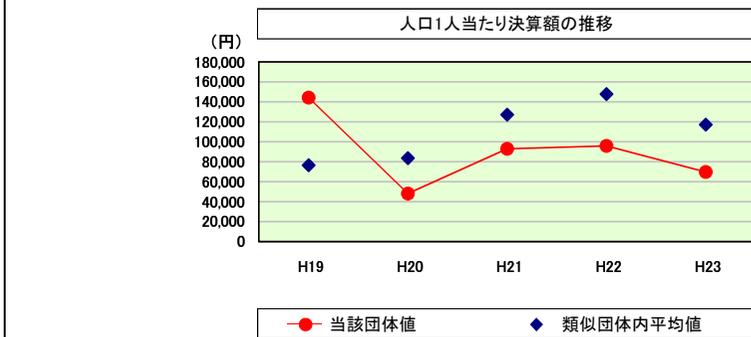


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,475,437	115,269	95,129	21.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	488,237	38,144	22,199	71.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	32,964	2,575	5,563	▲ 53.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	16,764	1,310	15,342	▲ 91.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	49	4	39	▲ 89.7
▲特定財源の額	▲ 67,085	▲ 5,241	▲ 16,535	▲ 68.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,111,911	▲ 86,868	▲ 75,497	15.1
合計	834,455	65,192	46,239	41.0

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

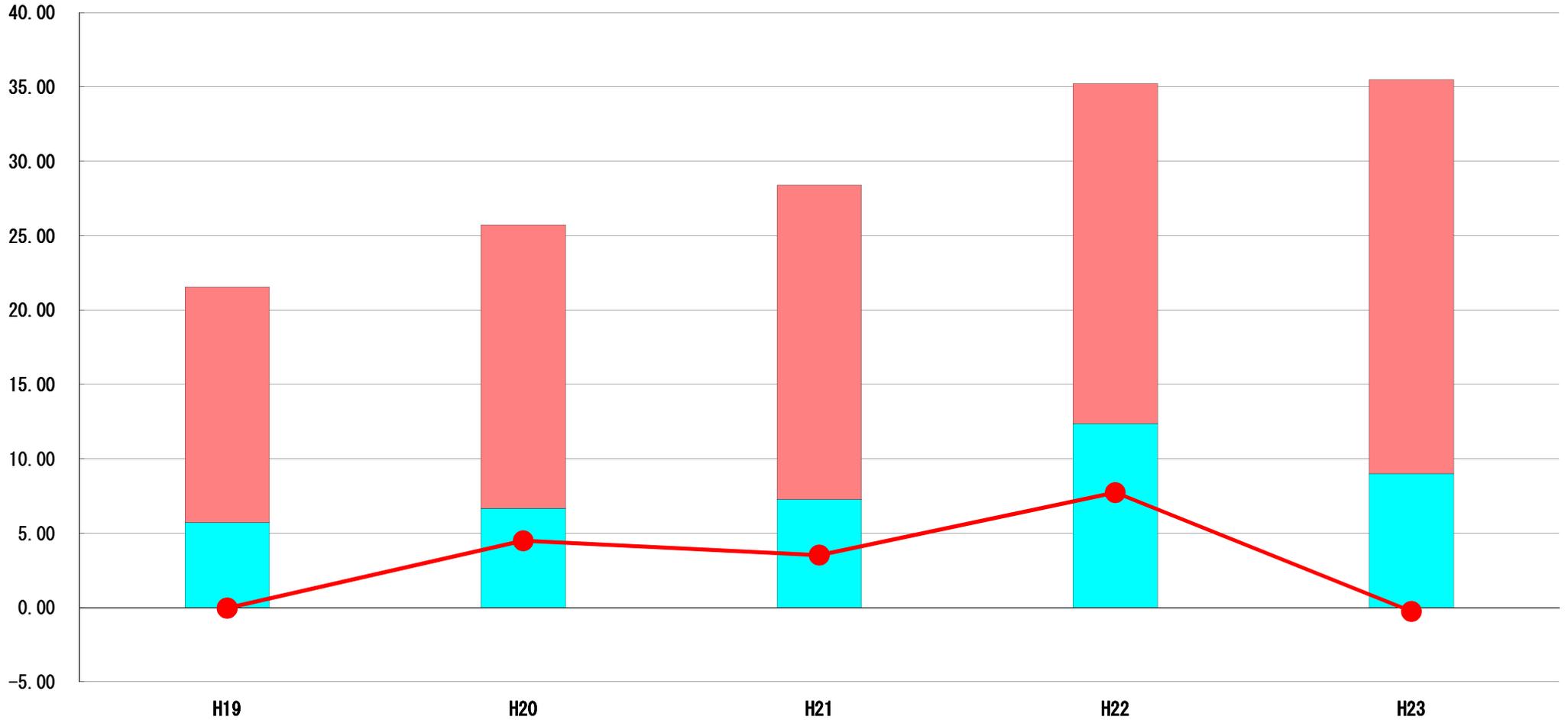
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	1,986,185	144,460	93.4	76,581	▲ 20.2	113.6
うち単独分	361,341	26,281	▲ 40.4	43,275	▲ 15.8	▲ 24.6
H20	653,362	48,233	▲ 66.6	83,771	9.4	▲ 76.0
うち単独分	343,579	25,364	▲ 3.5	41,478	▲ 4.2	0.7
H21	1,235,767	92,880	92.6	127,151	51.8	40.8
うち単独分	863,380	64,891	155.8	72,559	74.9	80.9
H22	1,250,189	96,043	3.4	147,869	16.3	▲ 12.9
うち単独分	689,349	52,958	▲ 18.4	63,271	▲ 12.8	▲ 5.6
H23	892,905	69,758	▲ 27.4	117,242	▲ 20.7	▲ 6.7
うち単独分	672,766	52,560	▲ 0.8	59,388	▲ 6.1	5.3
過去5年間平均	1,203,682	90,275	19.1	110,523	7.3	11.8
うち単独分	586,083	44,411	18.5	55,994	7.2	11.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

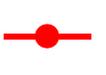
平成23年度

岡山県吉備中央町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		15.84	19.06	21.11	22.86	26.48
 実質収支額		5.71	6.68	7.28	12.37	9.01
 実質単年度収支		▲ 0.04	4.49	3.52	7.73	▲ 0.26

分析欄

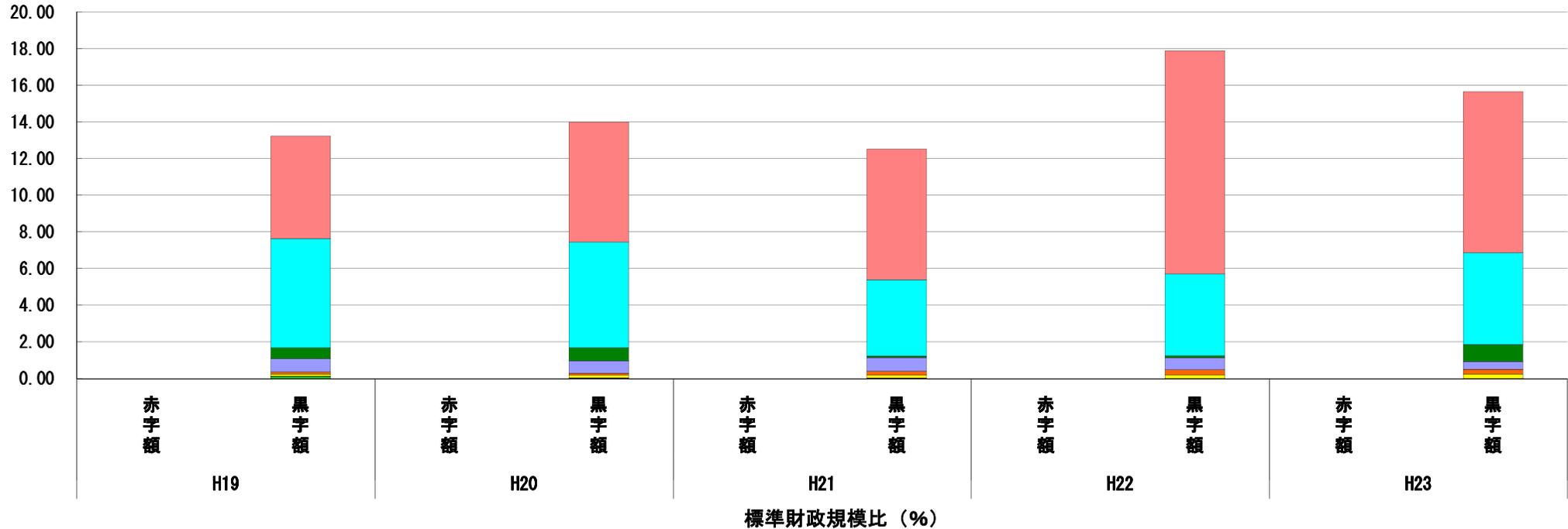
財政調整基金残高については、有利な補助金や交付金の受入を図る一方、歳出全般に亘る削減に努め、歳入歳出差引額を増やし、その1/2以上を積み立てているため大きく増加している。一方、実質収支額については、平成22年度はきめ細やかな臨時交付金などの交付金や地方交付税、臨時財政対策債が増えたため上昇したが、平成23年度には交付金などの減とともに下がった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

岡山県吉備中央町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		5.60	6.55	7.13	12.18	8.79
上水道特別会計		5.96	5.77	4.16	4.46	5.01
国民健康保険特別会計		0.59	0.72	0.08	0.11	0.92
介護保険特別会計（介護保険事業）		0.73	0.67	0.75	0.65	0.42
下水道特別会計		0.11	0.11	0.22	0.27	0.27
診療所特別会計		0.12	0.14	0.15	0.19	0.22
簡易水道特別会計		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
農業集落排水事業特別会計		0.08	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.02	0.01	0.00	0.00

分析欄

一般会計については、様々な削減努力により実質収支額が増え、標準財政規模比も増加している。他の特別会計については、毎年度、ほぼ同額あるいは歳入歳出差引額がゼロの実質収支となっており、赤字となっている会計はない。

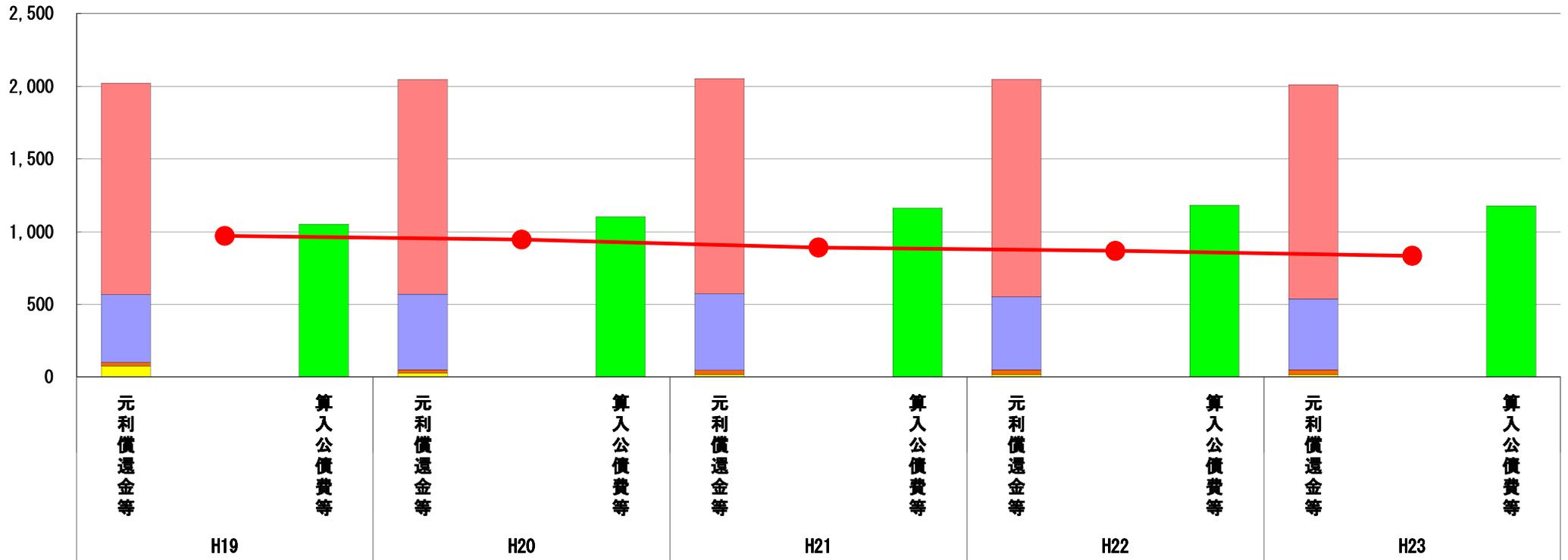
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

岡山県吉備中央町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		1,455	1,477	1,482	1,498	1,475
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		467	520	525	501	488
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		24	25	29	32	33
	債務負担行為に基づく支出額		77	26	18	19	17
	一時借入金の利息		-	-	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,052	1,102	1,163	1,182	1,179
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		971	946	891	868	834

分析欄

個々数年来、地方債の発行を抑制しているため、実質公債費比率は少しづつ下がっている。しかし、平成24・25年度は合併特別債を多額借り入れる予定であり、今後は上昇するものと思われる。一方、公営企業の元利償還金に対する繰入金や債務負担行為に基づく支出額は年々減少する見込みである。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

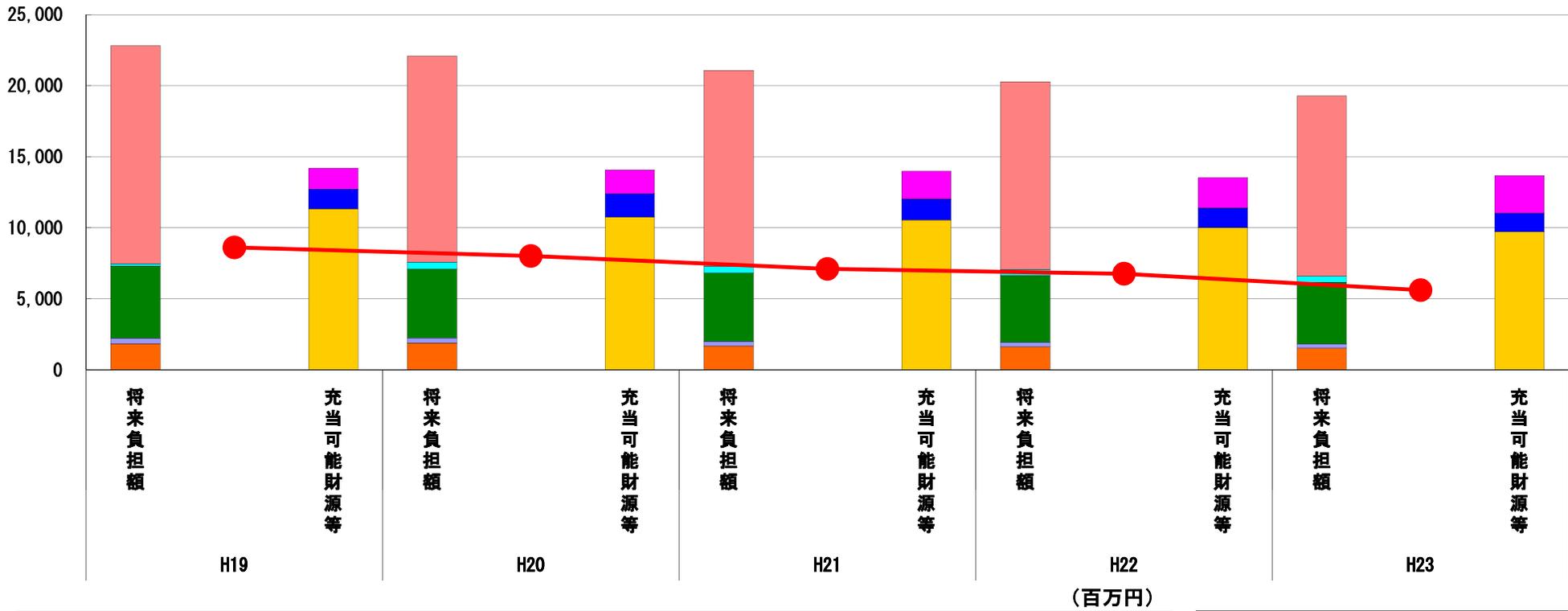
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

岡山県吉備中央町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		15,336	14,508	13,797	13,208	12,681
	債務負担行為に基づく支出予定額		165	492	464	442	449
	公営企業債等繰入見込額		5,098	4,849	4,821	4,679	4,325
	組合等負担等見込額		376	349	330	327	314
	退職手当負担見込額		1,840	1,888	1,675	1,628	1,514
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		1,472	1,673	1,958	2,131	2,642
	充当可能特定歳入		1,392	1,656	1,476	1,387	1,324
	基準財政需要額算入見込額		11,332	10,746	10,551	10,006	9,710
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,619	8,011	7,101	6,761	5,606

分析欄

地方債の現在高、公営企業債等借入見込額や組合等負担見込額も年々減少している。また、退職手当負担見込額も減少していることから、将来負担比率は減少している。しかし、平成24・25年度に統合中学校整備に伴い多額の地方債を借り入れる予定であり、その償還が始まる平成26年度頃から将来負担比率は上昇するものと予想される。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。